

平成23年度 事務事業評価表(平成22年度分に係る報告)

評価対象事務事業名	成年後見制度利用支援事業			事業コード	1694
担当課等	所属名	保健福祉部 高齢者支援室		担当係名	
	課長名	渡邊 光市	担当者名	白澤 恵里子	電話番号

1. 事務事業の基本情報

総合計画体系	施策の柱	いきいきとして安心できる暮らし	コード 1	施策	高齢社会に適応した高齢者福祉の充実	コード 4
	基本事業	高齢者福祉サービスの充実	コード 2	関連予算 費目名	介護保険費特別会計 4款 2項 2目 任意事業(001-01)	
	特記事項					
事業期間	<input type="radio"/> 単年度 <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返 <input type="radio"/> 期間限定複数年度 ⇒ (開始年度 平成16年度～)					
事務事業の概要	<p>判断能力が不十分な認知症高齢者が、身寄りが無いことや費用負担が困難なために成年後見制度が利用できない場合、本人に代わり市が家庭裁判所に申し立て手続きを行うとともに、後見人に対する報酬についても助成を行う。</p>					
根拠法令等	民法、老人福祉法第32条、盛岡市成年後見制度利用支援事業事務取扱要領					
この事務事業を開始したきっかけ(いつ頃どんな経緯で開始されたのか)						
<p>介護保険制度は利用者本人が契約に基づいてサービスを受ける仕組みであるが、認知症等のため判断能力が不十分な高齢者は自ら契約を締結することができないため、これらの人を法的に支援する仕組みとして成年後見制度が創設された。しかし、身寄りが無いことや経済的な理由で制度の利用が困難な高齢者を支援するために市町村長が後見人等の申し立てを行うものである。</p>						
この事務事業に対して関係者(市民、議会、事業対象者、利害関係等)からどのような意見・要望が寄せられているか						
<p>居宅介護支援事業者や医療機関、入所施設から相談が寄せられている。また、弁護士会から「成年後見制度の市町村長申し立ての活性化と成年後見人等報酬助成の速やかな実施を求める意見書」が出されている。</p>						
事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令)はどうか変化したか。今後の見通しはどうか						
<p>認知症高齢者の増加により、医療機関や入所施設、地域包括支援センターなどからの相談が増加している。今後、社会福祉協議会が実施していく権利擁護事業との連携などにより、対象者が増加するものと見込まれる。</p>						

2. 事務事業の実施状況(Do)

①対象 (誰を、何を対象としているのか)	65歳以上の認知症高齢者、知的障害者や精神障害者等精神上の障害によって判断能力が不十分で、かつ、2親等以内の親族がなく、あっても音信不通等の事情で、特に福祉を図るため必要と認める者。	⇒	②対象指標 (対象の大きさを示す指標)	A. 判断能力が不十分で身寄りがなく保護を図る必要のある者	単位	人
				B.	単位	
				C.	単位	
③手段 (事務事業の内容、やり方、手順)	<p>22年度実績(22年度に行った主な活動)</p> <p>親族の確認や資力の事前調査を行い、市が請求を行うかどうかの最終的な判断を行う。対象と認められた後は、戸籍謄本・医師の診断書等必要な書類を取り揃え、家庭裁判所へ後見等の開始の審判を申し立てる。</p> <p>23年度計画(23年度に計画している主な活動)</p> <p>22年度と同様の内容に加え、事業の周知に努める。</p>	⇒	④活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)	A. 事前調査件数	単位	件
				B. 審判申立件数	単位	件
				C. 申立費用	単位	円
⑤意図 (この事業により対象をどのように変えるのか)	不十分な判断能力が補われ、保護される。	⇒	⑥成果指標 (意図の達成度を示す指標)	A. 成年後見人等選任件数 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input checked="" type="radio"/> 維持する】	単位	件
				B. 成年後見人等の報酬 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input checked="" type="radio"/> 維持する】	単位	円
				C. 【指標の性格: <input type="radio"/> 上げる <input type="radio"/> 下げる <input type="radio"/> 維持する】	単位	
⑦結果 (上位基本事業の意図:上位の基本事業にどのよう貢献するか)	日常生活を安心して不便なく送ることができる	⇒	⑧上位成果指標 (上位基本事業の成果指標)	相談などを受けている高齢者数(単位:人) 介護予防事業参加者数(単位:人) 介護保険サービス利用者数(単位:人)		

2. 事務事業の実施状況(続き)

⑨事務事業の各種指標の実績及び目標値

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	目標年度 目標値
対象 指標A	判断能力が不十分で身寄りがなく保護を図る必要のある者	人	0	2	2	4	2	2	年度
対象 指標B									年度
対象 指標C									年度
活動 指標A	事前調査件数	件	2	2	2	4	2	2	年度
活動 指標B	審判申立件数	件	0	0	2	3	2	2	年度
活動 指標C	申立費用	円	0	0	231,000	40,650	231,000	231,000	年度
成果 指標A	成年後見人等選任件数	件	0	0	2	3	2	2	年度
成果 指標B	成年後見人等の報酬	円	0	0	324,000	0	540,000	540,000	年度
成果 指標C									年度

⑩事務事業に係る事業費

区分	指標名	単位	20 年度実績	21 年度実績	22 年度計画	22 年度実績	23 年度計画	24 年度計画	*****
事業費	A	千円	0	6	555	41			*****
財源 内訳	④国	千円	0		227				*****
	⑤県	千円			113				*****
	⑥地方債	千円							*****
	⑦一般財源	千円	0	6	116	41	0	0	*****
	⑧その他	千円	0	0	99				*****
	合計(④~⑧)(=A)	千円	0	6	555	41			*****
	延べ業務時間数	時間	0	50	50	160			*****
	職員人件費(B)(臨時職員賃金は、事務費に含む)	千円	0	200	200	640	0	0	*****
	トータルコスト(A)+(B)	千円	0	206	755	681	0	0	*****

3. 事務事業の評価(See)

必要性評価	① 施策体系との整合性 この事務事業の意図は、結果(政策体系)に結びついていますか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 結びついている	理由: 判断能力が不十分な高齢者を保護・支援することは、健全で安らかな生活を保障することに結びつく。
	② 公共関与の妥当性 市がやるべき事業ですか？ 税金を使って達成する目的ですか？	<input type="radio"/> 見直す余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 妥当である	理由: 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	③ 対象の妥当性 対象の設定は現状のままでもいいですか？ 広げられませんか？ また絞らなくてよいですか？	<input type="radio"/> 拡大または絞る余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> 内部管理事務である <input type="radio"/> その他
	④ 意図の妥当性 意図(何を狙っているのか)を絞ったり拡大したりして、成果向上できませんか？	<input type="radio"/> 拡大または絞ることができる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 現状で妥当である	理由: 「妥当」とする理由: <input checked="" type="radio"/> 法定事務である <input type="radio"/> その他
有効性評価	⑤ 成果の向上余地 成果がもっと向上する余地はありますか？	<input type="radio"/> 向上余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 向上余地がない	理由: 制度創設以来6年が経過したが、十分に制度が浸透していないことから、一層の周知を図ることで、制度利用の拡大が見込まれる。なお、市長申し立てに至る前の段階で成年後見が完了する件数が増えることも見込まれる。
	⑥ 廃止・休止の影響 事業を廃止・休止した場合、施策の成果に及ぼす影響はありますか？	<input type="radio"/> 影響がない ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 影響がある	その内容: 対象者の権利や財産を守るための申し立てが出来なくなるにより、本来利用できる生活支援のサービスや権利の行使が困難となる。
	⑦ 類似事務事業との関係 類似の事務事業(国、県、市の内部、民間)はありますか？	<input type="radio"/> 類似事業がある <input checked="" type="radio"/> 類似事業がない	事業名: ※類似事業がある場合、その事務事業と統廃合又は連携を図ることにより成果向上はできませんか？ 統廃合・連携検討 <input type="radio"/> できる ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input type="radio"/> できない 理由:
効率性評価	⑧ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できる余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 年間2人分の利用者を想定している。緊急度の高いケースを想定して積算しており、削減できない。
	⑨ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費(延べ業務時間数)を削減する余地はありますか？	<input type="radio"/> 削減余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 削減できない	理由: 申し立てに係る事前調査や手続きに相当の時間を要するため、削減できない。
公平性評価	⑩ 受益機会の適正化余地 受益機会の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 法廷事務であり、要件を満たす者は誰でも対象となるため、公平公正である。
	⑪ 費用負担の適正化余地 受益者の費用負担の適正化余地はありますか？	<input type="radio"/> 適正化余地がある ⇒ 4. 事務事業の改革案へ <input checked="" type="radio"/> 公平・公正である <input type="radio"/> 特定の受益者はいない	理由: 資力を有する者に対しては、申し立て費用は費用負担命令により本人が負担することとなっている。また、成年後見人等に係る報酬は申し立て対象者が負担することになっていることから、公平公正な費用負担となっている。

4. 事務事業の改革案(Plan)

改革／改善方向	<p>①改善の方向性(この事務事業をどう変えていくか、廃止や拡充、事業方式改善など) ※複数ある場合は、代替案その1、代替案その2とすること 認知症高齢者の増加や高齢者をターゲットにした詐欺事件の増加に象徴されるように、判断能力が不十分な高齢者の被害が増加しているため、制度のより一層の周知が必要である。</p> <p>②改革、改善を実現していく際に想定される問題点は何ですか？ それをどう克服していきますか？ (関連部門や全庁的な調整の必要性、トップへの要望も含む) 市長申し立てに至るまでの事前調査及び手続きに相当数の時間を要するのが現状であること等から、判断能力に問題が生じる以前の支援のあり方についても、改めて検討していく必要がある。周知の徹底、相談体制の拡充、総合的な権利擁護の推進体制を検討する。</p>
---------	--

5. 課長意見

一次評価	<p>(1)一次評価者としての評価結果</p> <table> <tr> <td>① 必要性</td> <td>● 妥当</td> <td>○ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>● 妥当</td> <td>○ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>● 妥当</td> <td>○ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>● 妥当</td> <td>○ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり	② 有効性	● 妥当	○ 見直し余地あり	③ 効率性	● 妥当	○ 見直し余地あり	④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり	<p>(2)全体総括(振り返り, 反省点) 見守り支援の取組みとして、事業の必要性は高い。制度の周知を図る必要がある。</p>
① 必要性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
② 有効性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
③ 効率性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
④ 公平性	● 妥当	○ 見直し余地あり												
今後の方向性と改革改善案	<p>(3)今後の事務の方向性(改革改善案)</p> <table> <tr> <td><input type="checkbox"/> 終了</td> <td><input checked="" type="checkbox"/> 継続</td> <td rowspan="2"> <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 </td> </tr> <tr> <td><input type="checkbox"/> 廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 休止</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">↓</p> <p>方向付けの理由と改革改善の内容 社会福祉協議会や地域包括支援センター等関係機関と連携し、制度の周知に取り組む。</p>		<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止							
<input type="checkbox"/> 終了	<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携												
<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> 休止													